

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・ IT 実装（システム構築による業務効率化・取引販路拡大等）
- ・ 国内受注生産の徹底によるグリーン化の取組（在庫を持たないことによるエネルギー&資材削減・保管場所を持たないスマート運営・中国生産に頼らない自社完結型生産）
- ・ システムを通じた垣根を超えた企業間マッチングの提供（営業販路開拓のためのビジネスツールとして製品受注フォームを通じた新ジャンル製品提供）

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。基本生産現場とは一蓮托生で双方合意のもとに事業を進める方針です。

② 資材共通化などのコスト負担

通常工場で定番的に動いている生産商品から大きく逸脱せずにはできることをできる範囲でアイデアのみで新規得意先開拓・納品するとともに、下請事業者に対して新たな資材・機材の保管要請を行いません。

③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。十分な余裕を持った納期で全工程において余裕を持った安全なものづくりに努めます。

3. その他（任意記載）

本事業に関して、不都合や改善点が見つかった場合は即時共有し、改善に努めるものとします。

2023年6月16日

GF プランニング株式会社

企 業 名

代表取締役 富田 弘行

役職・氏名（代表権を有する者）



（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。